

平成28年度  
No. 1  
6月26日

# 全連小速報

全国連合小学校長会事務局  
東京都港区西新橋1-22-14  
電話 03-3501-9288  
発行人 会長 大橋 明  
編集人 広報部長 今城 徹

## 「校長としての使命を自覚し、展望をもち 理想の実現に邁進する校長会」を目指して ——全連小第68回総会・研修会開催される——

期 日 平成28年5月25日  
会 場 東京・ニッショーホール

平成28年度全国連合小学校長会第68回総会・研修会は、5月25日(水)、東京・ニッショーホールにて文部科学大臣 馳 浩様をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国から理事、監事、代議員並びに一般会員の参加を得て、盛大に開催された。

今年度は、大橋明会長のもと、「校長としての使命を自覚し、展望をもち理想の実現に邁進する校長会」を目指して、全会員の英知を結集し、学校経営の充実を目指し、教育実践を確実に積み上げていくことを確認し合い、決意を新たにする活気に満ちた総会となった。



- ① 開会式 司会 田野口 庶務部長  
1 開会のことば 阪口 副会長  
2 国歌斉唱  
3 役員紹介 小滝 事務局長  
4 会長あいさつ(要旨) 大橋 会長

本日第68回総会・研修会を開催したところ、  
文部科学大臣 馳 浩様をはじめ、多くのご来

賓のご臨席を賜り、心よりお礼申し上げます。また、熊本地震の被害に真摯に対応されている校長先生方、教職員の皆様に敬意を表するとともに、一日も早い復興を願う。

現在、学習指導要領の改訂をはじめとして教育改革が急速に進んでいる。私たち校長は、「これからの時代を力強く生きていくことのできる

子どもを育てる」という学校本来の役割を自覚し、教育における不易と流行を見極め、理想の実現に邁進していかなければならない。

中央教育審議会では、学習指導要領改訂に関わって、教科等ごとの作業部会と学校段階ごとの部会で審議が本格化している。今年度中に新しい学習指導要領が告示され、平成32年度から全面実施となる。今回の改訂は、「社会に開かれた教育課程」「アクティブ・ラーニング」「カリキュラム・マネジメント」が重要なキーワードである。校長自身が背景や目指すものを理解し、教育課程編成に向けリーダーシップを発揮し、教員と一丸となって取り組まなければならない。全連小では、調査研究部に特別委員会を設置し、新学習指導要領全面実施に向けた資料作成を進めている。ご活用いただきたい。

全連小が「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を研究主題に掲げて4年目になる。この研究主題は新しい学習指導要領が目指す理念と軌を一にするものである。今年10月の高知大会の成功に向け、会員の総力を結集させたい。

今、学校現場は、いじめや不登校などの未然防止や解決・解消に向け、対応に追われている。これらの課題に対応するには、教職員定数の改善を図り、子どもにきめ細かく対応する必要がある。また、4月に財務省の財政制度等審議会では、「加配定数」の適正性について検証する必要性が示されている。教職員定数は、児童生徒数等に応じて決まる「基礎定数」と、教育課題に対応するための「加配定数」で成り立っている。近年は少子化の進展により「基礎定数」は減少し、「加配定数」は増加を続けている。安定的に必要な教職員を学校配置するものが「基礎定数」であり、「加配定数」は、教育課題に対応する十分な教職員数を措置するものであることを強く訴えたい。全連小では、全国集会等で学校現場の視点から意見表明を行い、説得力あるデータを収集し、関係省庁や関係国会議員に対し、教職員定数の改善に向けて実効性のある要望活動をしていく。

全連小の組織及び運営については、組織団体としての本質を変えることなく、政令指定都市の小学校長会を含め、各都道府県の全小学校長会が一つに結集することが大切である。そのため、会則の第1条を改正する必要性が出てきた。この後の議事で審議をいただく。

全連小の財政状況は、通常会計が会員数の減少と19年に亘る負担金の据え置きにより厳しくなっている。昨年度は基金の一部を通常会計に繰り入れ対応した。全連小の組織及び運営を見直し、財政再建を実現するために、今年度も特別委員会で検討を重ねていく。会員すべてのご理解とご支援をお願いする。

会員の力を結集し理想の実現に向け全力で取り組むことを誓い、私の挨拶とする。

## 5 祝辞（要旨）

(1) 文部科学大臣 馳 浩様

第68回全国連合小学校長会総会が、盛大に開催されることに心よりお慶び申し上げる。

皆様には、文部科学省としての方針を数点お話しさせていただく。



熊本地震の際には、本来の業務ではないが、校長をはじめ教職員が自治体の要請を受け奮闘されている。自然災害が起きた際には、日頃から十分なマニュアル

を整え訓練をし、行政・関係団体と対応していく必要がある。早ければ年内に、避難所となった場合に、校長と教員がチームとして対応できるよう小学校施設の管理運営の在り方を皆様にお示ししたい。

「脱ゆとり宣言」、教育の強靱化（5/10発表）についてである。次期学習指導要領については、学習内容は削減せず、しっかりと「知識・技能」を身に付けさせ「表現力・判断力・決断力」に加え他者と協働し自主的に物事を進めるなど、総合的な学力を目指している。教職員に

は、これらの教授法と評価の在り方を身に付けていただきたい。

義務標準法に基づく「基礎定数」と「加配定数」の問題については、直視していかなければならない。現在の小学校2年生の35人学級は加配対応である。現在の「加配定数」は、分析の上「基礎定数」に振り替える検討を始める必要がある。

日本語指導の必要な児童生徒数の増加、個別に対応を必要とする発達障害のある児童生徒の指導では、現場は厳しい状況にある。英語教育については、小学校の教員が英語教育を実施できる準備・研修が必要である。英語の指導ができる教員の配置、定数の改善に向けては、議論が必要であり全連小からの提言もいただきたい。

全国学力・学習状況調査では、調査実施前に過去の調査問題を練習させる学校が全国多々みられることは、調査の趣旨・目的を損なうものである。改めて本調査の趣旨・目的に沿った実施がなされるようご理解とご協力をお願いする。

今年の1月に「次世代の学校・地域創生プラン」を発表している。このプランに基づく法改正は、何本も用意している。教員の資質向上、コミュニティ・スクール、チーム学校についても、秋の臨時国会において法を整え、環境整備していく等、決意をもって取り組んでいきたい。

改めて校長の皆様には、ご理解をお願いしたい。

## (2) 全国都道府県教育長協議会会長

中井敬三様

挨拶に先立ち、熊本地震により犠牲になられた方々に哀悼の意を表し、被害に遭われた方々には、心からお見舞い申し上げます。

これまで全連小が、我が国の小学校教育の充実・発展に多大な貢献をされたことに対し、深く敬意を表する。

昨年4月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正・施行により、新たな教育委員会制度がスタートした。今後は総合教育会議等を通じて、首長との連携を強化し、教育行政のさらなる充実を推し進め地域の期待に応える教育の実現を目指していく。

学校現場では、学力向上、いじめや不登校などの生徒指導上の課題や特別支援教育の充実への対応、貧困問題への対応など、学校に求められる役割が拡大し、多様化・複雑化している。また、OECDの「国際教員指導環境調査」では、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国中最長で非常に多忙であることが明らかとなった。こうした中で、教員が子どもたちと向き合える時間・環境を確保するには、学校業務の改善、外部の専門家や地域との連携体制を構築するなど、学校マネジメントの強化が非常に重要となる。

教育内容の充実を図るには、教員一人一人の資質能力の向上が不可欠である。現在、国においてアクティブ・ラーニングの実践やこれを含む学習指導要領の改訂など、教育内容や方法に関して様々な検討が進められている。重要なことは、学校現場で先生方がこれを如何に体现していくかということである。現在、ベテラン教員の大量退職と、これに伴う経験の浅い若手教員の増加という状況がある。各教育委員会では様々な研修プログラムを整備しているが、何よりも効果があるのは、学校現場のOJTである。学校全体で、教育のために創意工夫を重ね、自ら学び続ける教員を育てていただきたい。

全国都道府県教育長協議会では、引き続き全連小と手を携えて、全力で取り組んでまいりたい。全連小のご発展と本日お集まりの皆様のご健康とご活躍を祈念し挨拶とする。

## (3) 全連小顧問代表

角田元良様

熊本地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害者の皆様、現地でご苦労されている校長先生はじめ教職員の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

私が会長を務めた当時は、小泉純一郎内閣で改革の嵐が吹き荒れた時代であった。その中で私は、「姿勢のよい校長」を訴えていた。姿勢とは、姿と勢いである。明るく意欲のある校長。「政策提言できる姿勢のよい校長会」を目指したものである。

当時、教育界の最重要課題は、義務教育費国

庫負担金制度の問題と、国と地方との役割分担の問題であった。義務教育費国庫負担金制度の問題については、義務教育の根幹が崩れる危機感から、全連小が他の教育団体と一体となり活動したが、残念ながら中教審の答申にも反して、国は3分の1、残り3分の2は地方が使い勝手のよい地方交付金で措置するという決着になった。今も、全連小の予算要望のトップに「国庫負担率の2分の1の復元を図りたい」と要望し続けているのは、義務教育の根幹に関わるからである。

国と地方との役割分担の問題では、教育プランの作成と評価は国が行い、教育実践は各地域と学校が行うという義務教育の構造改革である。その結果、学力・学習状況調査が導入され、それに基づき教育課程を編成し、授業力・学力の向上につなげようとした。今、OECDのPISA調査は、驚異的なV字回復を果たした。しかし、新たな問題が生じ、課題が出ていることは、ご承知のとおりである。全連小の「研究紀要」平成23年度の調査結果では、見直しを望む声が半数以上を占めた。これは、学力調査を止めるのではなく、活用方法を考え直すという多くの校長先生方の考えの現れと推測する。

日本の教育を質の高いものとし、真の教育科学立国とするためには、新しい考え方やキーワードも必要だが、義務教育費国庫負担金や、OECD諸国で最下位に近い教育費の改善など、土台となる教育条件の整備こそが重要である。平成17年の中教審答申にも「義務教育への確実な投資、教育条件の整備」が明記されている。是非、文科省の強靱なパワーと英知を発揮され、財務省と一体となって、国として教育に投資するという姿勢を示していただくことを、顧問の一人として切に願う。

全連小の発展を願うとともに、ご参会の校長先生方のご健勝を祈念し挨拶とする。

**6 来賓紹介・祝電披露** 田野口 庶務部長

**7 退任役員等に感謝状贈呈**

後藤前副会長、山本退任役員代表、三田退任委員代表

**8 退任者代表挨拶（要旨）** 後藤 前副会長

この1年間、副会長として全国2万人の校長とともに一人では困難なことも全連小組織として対応することを経験した。このことが教育の明日を拓き力強い学校づくりの大きな力になることを実感した。国の教育の方向性は、子どもたち・保護者・地域に直接関わる校長が考えていくことを学んだ。全連小は、現在と未来を語り、その実現を図る力強く誇り高き組織である。今後も全連小が先輩の築いた実績に立ち、大橋会長を中心に課題解決に挑戦していき、教育の現在と未来を切り拓くことを期待し、退任者代表の挨拶とする。

**9 閉式** 田野口 庶務部長

## 2 議長団選出

小林（福井県）・山下（兵庫県）代議員

・議長あいさつ

・運営委員の選出一常任理事が当たる

・記録係、議事録署名人の選定

**3 会務・事業報告** 田野口 庶務部長

## 4 議事

◆第1号議案「平成27年度決算承認に関する件  
監査報告」 〈承認〉

加藤 会計部長、秋山 監事

◆第2号議案「平成28年度全国連合小学校長会  
活動方針に関する件」 〈承認〉

大橋 会長

◆第3号議案「平成28年度各部（対策・調査研  
究・広報）活動に関する件」 〈承認〉

千木良 対策部長

種村 調査研究部長

今城 広報部長

◆第4号議案「平成28年度通常会計予算に関する  
件」 〈承認〉

加藤 会計部長

◆第5号議案「全国連合小学校長会会則の一部  
改正に関する件」 〈承認〉

大橋 会長

◆第6号議案「宣言決議に関する件」 〈承認〉

伊達 宣言文起草委員長

## 宣 言

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに、教育諸条件の整備に努め、多大な成果をあげてきた。

現代は、知識基盤社会への新たな進展やグローバル化の進行、世界に類を見ないスピードで進む少子高齢化により、先を見通すことが難しい時代を迎えている。小学校教育においても、進行する教育改革への対応、いじめ・不登校問題をはじめとする児童の健全育成への取組など教育課題は山積している。

全国二万の小学校長は、このような現状を深く認識し、新たな価値を創造し、社会を生き抜く力を身に付けた日本人の育成を目指すために、組織の総力をあげて調査・研究活動の充実に努めるとともに、積極的に施策提言を進め、もって国民の信託に応える必要がある。また、東日本大震災による未曾有の被害から教育復興を促進するために、被災地支援を継続的に進めることは我々の責務である。

そのために、校長は、自らの使命に誇りを持ち、リーダーシップを発揮し「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に向け、会員の力を結集し、小学校教育の更なる充実・発展に努めなければならない。

本会は、校長が自らの使命を自覚し、展望を持ち、理想に向かい邁進する校長会として、下記事項の実現に全力を傾注することを、第68回総会の総意をもって宣言する。

### 記

- 一、確固たる経営方針に基づく、創意ある学校経営の推進
- 一、法の改正等による教職員の基礎定数及び加配定数の拡充、少人数学級の推進

- 一、東日本大震災復興促進を図る教育諸条件の整備への継続的な支援、防災教育の推進
- 一、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこれらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成を図る創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善
- 一、豊かな心や健やかな体の育成、いじめ・不登校等の解消を図る生徒指導体制の充実
- 一、教職生活の全体を通じた資質能力の向上を図るための諸制度の整備
- 一、特別支援教育に関する人的配置や研修、施設設備等の充実
- 一、児童の安全・安心を保障する人材の確保、施設設備等の充実
- 一、義務教育費国庫負担制度の堅持及び負担率二分の一の復元、人材確保法の堅持
- 一、教科書無償給与制度の堅持
- 一、管理職・教職員の人的条件整備や処遇の改善
- 一、定年後における校長の経営能力の活用、処遇の改善
- 一、職能集団としての積極的な意見表明と情報発信

平成28年 5月25日

全国連合小学校長会 第68回総会

## 5 研 修 (要旨)

### 1 講演「当面する初等教育の諸問題」

文部科学省大臣官房審議官 浅田和伸様  
学年・学級づくりの重要な時期に震災に遭われた熊本の皆様に、学校が再開したとはいえ厳しい状況が続きご苦勞されていることにお見舞いを申し上げます。校長経験のある私にとっては、同じ仲間として皆様の心を強く感じている。

#### (1) 教育再生実行会議

5月20日に出された第9次の取りまとめにおいて、日本の義務教育は、課題はあるものの相

対的には世界トップレベルであり世界に誇れるべき強みを大事にしていきたいとある。

個に目を向けると、発達障害等によって特別支援を必要とする子どもの力を十分に伸ばし切れなかったこと、個々の子どもの学力差にどれだけ対応した教育ができたか、学校生活の時間の中で優れた力をどれだけ伸ばすことができたかなどの課題はある。今後、障害の有無にかかわらず、一人一人の状況に応じて、今、何を必要とするのかに応える教育を行っていく必要がある。一人一人にどう対応するかについては試行錯誤の状況にあるが、教員だけで全てを解決するのではなく、専門家の力を借りて「チーム学校」として、相対的に学校の力を高めていく必要がある。

校長先生方には、小・中一貫教育が進む中、9年間を一体と捉え、小学校の6年間でどんな力を身に付けさせるのかを明確にし、カリキュラム編成に取り組んでいただきたい。

## (2) 教育課程と教育の強靱化

新学習指導要領改訂に向けて中央教育審議会での検討が進められている。平成28年の夏を目途に審議の取りまとめ、年内には答申にまとめ、その後学習指導要領を改訂し、平成32年度からの実施という見込みである。

知識と思考力をバランスよく育成することは今までと変わらない。生きて働く知識、どういう力を付けるのか、子どもの側に立って捉えてほしい。教育は、教えただけではだめで、身に付いていなければ、もう一度教えることが肝要である。

教育の強靱化についての詳細はこの後、合田課長からの説明を参考にしてほしい。

## (3) 次世代の学校・地域創世プラン

昨年12月に、中央教育審議会から三つの答申①「これからの学校教育を担う教員の資質能力向上について」②「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」③「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」が出された。現在、「次世代の学校・地域」創世プランにまとめ、臨時国会での関係法案審議

に向けて動いている。

## (4) 全国学力・学習状況調査

今年度実施の調査結果は8月下旬を目途に公表予定である。点数を上げるために過去問題をやらせることは、子どもの力を伸ばす、出来なかったことを出来るようにさせるといった「教育」そのものと言えるだろうか。教育者としての誇りをもって取り組んでほしい。

学力を高めるためには、教員の指導力は不可欠である。校内研修の充実を図り、適切な人材による若手教員の育成をお願いする。

## (5) 教員の能力・専門性の向上と適正な人事管理

国の財政が厳しい中、国民の理解が得られ、他のものを後回しにしてでも教育に予算を取り入れるためには、学校現場の窮状を知らせることが必要となる。また、公教育・学校に対する信頼を崩さないよう、教員の能力・専門性の向上を図るとともに、適正な人事管理をお願いする。

## 2 文部科学省 行政説明

### (1) 初等中等教育局財務課長

矢野和彦様

加配定数改善により525人の増員をした。内訳は①創造性を育む学校教育の推進190人②学校現場が抱える課題への対応235人③チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実100人である。

財務省は、教員を教科指導の専門家と捉え、生徒指導はスクールカウンセラーに（欧米型）と考えているが、文部科学省は、教科指導と生徒指導とを教員が行う日本型教育を優れたものとして捉えている。次世代の学校像を想定し、何にどれだけ人が必要か、これから何をやらねばならないかを捉えていきたい。

### (2) 初等中等教育局教育課程課長

合田哲雄様

教育課程の大きな土台は変わってはいない。

次期の学習指導要領改訂に当たっては、何が変わったのかということだけでなく、その背景にも目を向けてほしい。馳大臣からの「教育の強靱化」というメッセージにもA I（人工知

能) 時代をたくましく、しなやかに生きていく人材を育成するために、学校教育の進化は不可欠であるとある。進化のために、学習指導要領改訂が必要であり、そのポイントは次の3点となる。①「ゆとり教育」か「詰め込み教育」かといった二項対立的な議論には戻らない。知識と思考力の双方をバランスよく確実に育むという基本姿勢を踏襲し、学習内容の削減を行うことはしない。②学校教育のよさをさらに進化させることを目指し、「学校教育を通じてどのような力を育むのか」を明確にして育成する。「アクティブ・ラーニング」の視点は、知識が生きて働くものとして習得され、必要な力が身に付くことを目指すものである。知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善を行う。③こうした方向性のもと、必要な教科・科目構成等の見直しを行う(小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共(仮称)」等の新設など)。

アクティブ・ラーニングは型ではない。3つの視点、「深い学び」「対話的な学び」「主体的な学び」に立って学び全体の改善を図る。

また、習得・活用・探究の見通しの中で教科等の特質に応じた見方や考え方を働かせて、思考・判断・表現し、学習内容の深い理解につなげたい。

プログラミング教育は、プログラム言語を学ぶことが目的ではなく、今の情報環境について学ぶこと、粘り強く考えること、論理的に考えることなど思考の重要性を重視している。これは、新しいことではなく、例えば、文章題を解くこともプログラミング的な思考にとって極めて重要な行為となる。

### (3) 初等中等教育局国際教育課長

小林万里子様

現在、小学校から高大接続まで一貫した抜本的な改革に取り組んでいる。また、次期学習指導要領で、各学校段階での学びを円滑に接続させるために英語を使って何ができるようになるのかという視点から、国として小・中・高を一環とした学習目標の指標を設定し、学習内容・指導方法・評価方法を改善するための検討を行

っている。

小学校段階での英語教育の早期化、教科化に向けて、平成26年度から英語教育推進リーダーの養成研修を行っている。毎年200名5年間で1000名の育成を予定している。カスケード方式で最終的には各校に、校内指導計画の作成・教材研究、指導方法や評価の校内研修・英語教育のカリキュラム・マネジメントを行う中核教員の1名の配置を考えている。

### (4) 初等中等教育局児童生徒課長

坪田知広様

いじめ対応については、いじめ防止対策推進法に則り、未然防止・早期発見、起きてしまったら再発防止と粛々と対応してほしい。

平成26年度版自殺白書によると、児童生徒の自殺者は、9月1日が一番多く、4月の新学期当初、ゴールデンウィークの合間の順となる。この付近には特に注意をしてほしい。

学校の教育相談体制の充実をお願いしたい。スクールカウンセラーの配置を行っているが、最終的には担任のカウンセリングマインドによるところが大きい。管理職として子どもに対する接し方を十分管理してほしい。

不登校については、引き継ぎをしっかりと行うこと、その際に紙のフォーマットを利用し、横の連携の充実を図りたい。

今後も、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の充実も図る。

「24時間子供SOSダイヤル」の通話料無料化に伴い新ポスターを作製した。

「性同一性障害や性的思考・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」の教職員向け資料を作成した。

修学旅行等の目的地選考には、ぜひ正確な情報を得て検討していただきたい。

学校図書館活性化の会議では学校司書、図書整備基準等についての検討を行っている。

## 6 閉会式

- 1 開 式 田野口 庶務部長
- 2 挨拶 第68回研究協議会開催地代表  
片岡 高知県会長
- 3 閉会の言葉 本間 副会長

# 第 223 回 理 事 会

平成28年 5月24日 (火)

於 KKRホテル東京「孔雀」

- 司会 本間 庶務部長  
後藤 副会長
- 1 開会のことば
  - 2 会長挨拶 大橋 会長
  - 3 会務・事業報告 本間 庶務部長
  - 4 理事の紹介 小滝 事務局長
  - 5 議 事 議長 阪口 副会長
- (1) 副会長・常任理事及び監事の補充について  
大橋 会長

平成28年度の新たな役員候補については、原案どおり、次のように承認された。

会 長	(東京都)	おおはし 明	あきら
副 会 長	(神奈川県)	ほんま 俊	しゅん
	(大阪府)	さかぐち 正治	まさはる
常任理事	(北海道)	まつい 光一	こういち
	(岩手県)	やぎむら 栄	さかえ
	(東京都)	ちぎ 良康志	らやすし
	(東京都)	たねむら 明頼	あきより
	(東京都)	いましろ 徹	とほる
	(神奈川県)	たのぐちのりこ 剛子	こうご
	(愛知県)	かとう 千博	かずひろ
	(京都府)	こにし 康公	やすただ
	(広島県)	おがた 慎治	しんじ
	(高知県)	かたおか 忠三	ちゅうぞう
	(佐賀県)	しもかわ まさひこ	まさひこ
監 事	(山形県)	えんどう 誠	まこと
	(東京都)	あきやま 美栄子	みえこ
	(富山県)	はら かずみ	かずみ

## ◎新旧役員代表挨拶

◎旧役員代表 後藤 前副会長  
皆様のご協力により、この一年間務めることができた。全連小の様々な活動に関わって、全国の約2万名が組織することの力強さや、全連小が大きな期待感を担っていることを実感した次第である。本年度は、理事として皆様と一緒に務めさせていただく。

◎新役員代表 本間 副会長  
昨年度、庶務部長として、全連小という組織の大きさや大事さを身をもって感じた一年であ

った。全連小の結束力を引き続き高めていきたい。皆様のご協力をいただきたいと思っている。よろしく願い申し上げる。

以降、新役員による進行  
司会 田野口 新庶務部長  
議長 阪口 副会長

## (2) 第68回総会の議案について

第1号議案 平成27年度決算承認に関する件  
監査報告

第2号議案 平成28年度全連小活動方針に関する件

第3号議案 平成28年度各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件

第4号議案 平成28年度通常会計予算に関する件

第5号議案 全国連合小学校長会会則の一部改正に関する件

第6号議案 宣言決議に関する件

以上、第68回総会に提案する議案について協議し、原案どおり総会への提案が了承された。

## 6 連 絡

### (1) 高知大会・佐賀大会について

◎高知大会について 片岡 高知県会長

10月27・28日に高知大会を開催する。副主題を「社会の変化に主体的に関わり 共に豊かな未来社会の創造に挑む子どもの育成」とし、2500名の参加を予定している。高知県189名の総力をあげて準備している。

◎佐賀大会について 下川 佐賀県会長

平成29年10月12・13日、佐賀市にて大会副主題を「志を胸に 高きに和して 未来を創る 子どもを育てる 学校経営の推進」と定め、開催予定である。

### (2) 東日本大震災被災県より

石川 岩手県理事、若生 宮城県会長、

福士 福島県会長

発災から今日までの多大なる温かいご支援と励ましに感謝している。

### (3) 熊本県より

馬場 熊本県会長

今も余震が続いている状況であるが、皆様からのご心配や激励、ボランティアや義援金に、県を代表して御礼申し上げます。

### (3) その他

小滝 事務局長

## 7 閉会のことば

本間 副会長